

現場と触れ合える



広島市政リポート

2022年 歳末号

何気ない冬のひだりがことのほか暖かく、有り難く感じられる今日この頃、皆さまご清祥にお過ごしでしょうか。年も押し迫り、何かと気忙しい時期を迎えておりますが、改めて今年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症からウクライナへの軍事侵攻、原油に物価の高騰など、年初から年の瀬まで、抜き差しならぬ事態が世界中を駆け巡った一年でもありました。

そして、学問が浅く、才能にも乏しい浅学菲才（せんがくひさい）の私などは、時代の荒波にもまれながら、努めて、その時々の一瞬を大切に、「一息（いっそく）に生きる」よう、心がけてきた次第です。

この度の市政活動リポートは、そんな日々を凝縮した一つの結晶ともいえますので、お時間の許す時にでも目を通していただければ幸いです。

結びに、皆さまの益々のご多幸と、何よりのご健康を心から祈念して。

広島市議会議員 石橋りゅうじ



Report 01 他山の石とせよ？ まずは京都市の台所事情に迫る

近年、各メディアより『京都市の財政破綻危機』について報じられる頻度が確実に増えてまいりました。

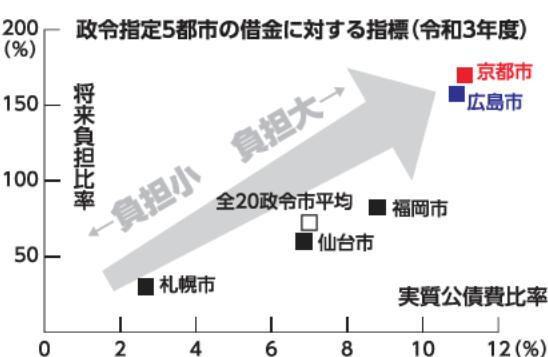
確かに、ここ数年は新型コロナの影響で、同市へ訪れる観光客が「激減」していたにせよ、人口“150万人”規模を誇る大都市にあって、「あの京都市が？」「ちょっと大袈裟なのでは？」と、にわかには信じがたい思いに駆られてしまいます。

いずれにせよ、広島市としても決して「対岸の火事」ではございませんので、真相を究明すべく、まずは、京都市の財政にまつわる“特色”に目を向けてみます。お付き合いください。

同市は学生が多く、「納税義務者」の割合が全20政令指定都市の中で最も低ければ、非課税となる寺社も多く、また、景観を守る“高さ規制”により高層ビルも少ないなど、古都ゆえの事情を抱えています。

こうなると、自治体の税収入の根幹を担う「個人市民税や固定資産税」への影響も少なくはなく、直近の**将来負担比率**は、全政令市の中でもワースト1位となる「170.4%」でした。（将来負担比率：通常、見込まれる収入に対して、この先々に負担しなければならないお金の割合で、数値が高いほど「将来世代の財政を圧迫する」可能性が高まります）

主な要因は、バブル期に次々と展開した大型公共事業や連綿と担保される手厚い福祉サービスなどが挙げられるところ、京都市は、財源不足や借金の返済にあたり、財政調整基金（もしもの時に備える貯金）をほぼ使い果たしてしまい、減債基金（借金返済専用の積立金）にまで手を出す、いわゆる「禁じ手」にも及びました。



しかし、このままだと「財政再生団体へ転落の恐れがある」（企業でいう倒産に例えられる）ことから、徹底した行財政改革に取組み、結果的には、収支も徐々に改善され、今夏に「転落の危険性は免れた」との発表に至りましたが、依然、厳しい台所事情に変わりはありません。

そこで、財政状態を把握する指標をもとに作成した図へ、京都市にあわせて、とかく比較対象とされます「札仙広福」も落とし込んでみると？

広島市の場合、従前より財政健全化に取組んでは、近年も「黒字」で行政運営を継続していますが、その現在地たるや…。

ほとんど京都市と遜色はありません。明日は我が身（市）？



Start Up

市政運営において、大盤振る舞いは許されませんが、世界最速で人口が急減する国内にあって「緊縮財政」を徹底しても、それはジリジリ貧しくなるだけで、大事なのは「規律」となります。とにかく、財政破綻の危機などは、最終的な予算執行にGO サインを出している議会、ひいては、この議決機関を構成する、個々の「議員」の責任に間違이ありません。

Next Page ▶



「広島広域公園の未来」～サンフレッチェの本拠地移転後に問われる本領～

「決算特別委員会」は、前年度の事業や決算額を審議しては新年度に反映させる大事な機会です。



「地域へ開放され」「県内外から人々を呼び込み」「収支改善を図る」

石橋：(表紙の話題に触れた後) 京都市の場合、借金が増大した主な要因に、1997年開業の市営地下鉄が指摘されており、経営改善が図られる2017年あたりまでは市債を発行して(借入を行い)、地下鉄事業の足らず分、約970億円を補填し続けていました。

一方、本市も現在、アストラムラインの延伸に着手していますが、この先、通勤通学の乗降客は確実に減少し、労務単価を含めた建設費も上昇しては、西風新都環状線や広島高速4号線の延伸など、さらに道路整備は進み、車移動の利便性も向上してまいります。

こうした将来も見据えては、アストラムラインを健全経営していく上で、私は「広域公園が一つの鍵を握る」と捉えており、そこで始めに伺いますが、アジア競技大会開催に向けた広域公園やアストラムライン、幹線道路などの「都市インフラ整備」に伴う市債(借入)は約698億円でしたけども、本年度末時点での残高は?また、償還(返済)はいつ終えるのでしょうか?



答弁：アジア競技大会関連で発行した市債698億円については、大半の償還を終え、令和4年度末時点の残高見込みは約5億円、最終の年度は令和7年度の見込みです。

石橋：間もなくアジア大会関連の多額な借入を返済し終えるところですが、今後も広域公園の機能性と利便性の向上へ、様々な整備に迫られることも想定されます。この場合、必要に応じ「新たな市債を発行する」との行為について、本市のご所見は如何でしょうか。

答弁：市債は、公共施設の建設事業などで多くの財源を必要とする場合に、単年度の負担を抑制すれば、受益者となる世代間の負担を均等化する役割等も有しています。また、地方財政にとって有利な、地方交付税措置される市債もあるなど、市債は地方の財源確保策の一つとして重要な役割を担っており、広域公園における今後の施設整備においても、これまで同様に市債を活用することになると考えています。

石橋：市債と耳にすれば、とかく「借金はイカン」と条件反射してしまいますが、答弁にもありましたように「地方が税優遇」される

答弁:緑政課長

モノもあれば、また、市債など「打って出る」からこそ、利便性に快適性の向上などで土地や街の価値も上がり、人口や税収の維持、増加にも繋がる「リターン」があるわけで、この辺りも念頭に決算額について伺いますが、昨年度の広域公園の総事業費「約5億4800万円」のうち、物件費等に係る「約2億8800万円」の内訳を教えてください。

答弁：物件費等の主な内訳は、指定管理料(1年間分)が2億5,718万7千円、他に第一球技場の仮設LED表示板等と陸上競技場の大型映像装置に係る賃借料となっています。

石橋：今般、広域公園を管理運営してもらう“指定管理者”として広島市スポーツ協会と新たに向こう5年間の契約を結びましたが、2023年12月の新スタジアム完成後にサンフレが移転すると、広域公園はJリーグの興行で発生していた収入を得られなくなりますけども、こちらの指定管理料はどうなるのでしょうか。

答弁：サンフレッチェ本拠地移転後の令和6年度以降は、利用料金収入が減少する影響等を見込んで増額しています。

石橋：その年々によって変動はあるにせよ、サンフレッチェが年間で7、8千万円前後を広域公園に支払っていましたが、今後、こちらの入らなくなる利用料に関しては既に契約上、手当がしてあると。

実際、五輪や世界陸上を除く国際大会が開催可能な「クラス2」認定となる、県内唯一の競技場を維持するのに、年間2億円あたりの負担で済むならば、それは「安い物」なんて言い方はしませんけども、現行、「十分に切り盛りしている」と言えるでしょう。

けども、至上命題は「収支の改善」であり、広域公園の利用率を向上させ、収入が増えるほどに本市の税額負担は減少するのですから、既存施設のフル活用へ向けて「ソフト面の拡充」は必須となります。

他方、収入面ばかり突き詰めるのではなく、例えば「中学校の部活動」にせよ、来年からの3年間は“改革集中期間”として部活の外部委託、地域移行が進められますけども、「地域で場所が無い」「週末にプラスバンド部の演奏は?」「部員が揃わぬチームが組めない」等々、既に様々な問題点が指摘される折、広域公園には公共交通機関をつうじ、また、車を利用して広域から集えますし、スポーツ施設のみならず、会議室や貴賓室まであり、是非とも広域公園が学生の部活動にも寄与するよう、強く要望しております。

そこで、広域公園の賑わい創出、利用促進など、改めて“今後の方向性”について具体的にお聞かせください。

答弁：本市では、サンフレッチェ移転後も、広域公園及びその周辺

の活力が維持できるよう、多面的に取り組んでいく必要があると考え、本年9月に地元の伴・大塚地区コミュニティ推進協議会が策定された「伴・大塚地区まちづくりビジョン」においても「サンフレッヂ後の広域公園の魅力づくり」について、その具体化を目指すことをされています。

そうした中、同協議会と本市等で構成する「広域公園まつり委員会」が立ち上がり、試行的に無観客で広域公園まつりを開催するなど、地域の皆さんとの機運が高まっているところで、今後ともこうした地域の皆さんや関係団体などの御意見を伺いながら、活性化に取り組んでいきたいと考えています。

石橋:そこへあわせて「広域からも人々が集い」賑わいが生じるよう、私から提言したいのが、新たな「音楽フェス」（コンサート）の開催です。

音楽コンサートにおいては、近年のコロナ禍を除くと、過去20年間で公演数や入場者数が3倍以上、年間売上額も5倍以上に膨らんでおり、様々なアーティストが出演する音楽フェスにせよ、全国では年間「300カ所以上」で開催されています。

中でも「日本三大フェス」と呼ばれるのが、「FUJI ROCK FESTIVAL」（19年の波及効果は232億円）、「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」（19年の集客は約30万人）、東京と大阪で同時開催の都市型フェス「SUMMER SONIC」であり、この三大フェスの客層は、女性の割合が6割前後と高く、かつ20代、30代の若年層が全体の約8割を占める特徴が挙げられます。

本市の来年度予算編成にあたり「大都市圏への転出超過を抑制すべく、若い世代の人口確保に資する積極的な企画立案に努めること」と示されていますが、フェスは「転入を促す」契機にもなり、何より広域公園で「年に2日」のLIVEを開催するだけで、収入面やアストラムラインの利用者数でも「Jリーグ移転の穴埋」が見込まれ、

地元の方々とも出店などをつうじて連携し、活気も生まれます。

については、是非とも広島らしさ溢れるフェスを創設、広域公園での開催を熱望するのですが、本市のご見解をお聞かせください。



答弁:ご紹介があったとおり、広域公園ではMr.Children、EXILE、SMAPなど4万人規模のコンサートがこれまで10回開催されました。

ご提案の広島フェスも含めた大規模コンサートは、大幅な利用料金収入の増や、広域からの集客による大きな賑わいに繋がることから、その誘致に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

石橋:大阪の堺市にある、天然芝5面に人工芝11面を備えたサッカーのナショナルトレーニングセンター「J-GREEN堺」は、年間70万人以上が利用する施設ですが、「ドリームキャンプ」と呼ばれる部屋数62室・286人収容、レストランに大浴場もある“宿泊施設”を完備しています。

広域公園にはテニスコートが40面ありますし、サッカーに陸上、ホッケーに他競技も含め、「ここに集えば強豪チーム同士、練習試合も組める」など、是非とも宿泊施設の新設も視野に「キャンプ地」化も進めさせていただきます。

結びに、「損失の穴埋め」と活性化を目指すのではなく、日常は地域に解放され、時に非日常のLIVEが訪れるなど、「市民の方々に喜ばれる方策を展開した結果、応分の収支も見込める」べく、とにかく、コストや損得勘定ばかり優先しては、決して「主客転倒」にならぬよう、宜しくお願ひします。

Report 03 / BACKSTAGE 進展の舞台裏に迫る

Episode I 動き出した「長束・八木線」

「ちょっと市内へ行ってくるね」。広島市に住まいながら、つい口にしてしまう“市民あるある”ですが、1970年代以降、「旧市内」へ（中・東・西・南区）安佐南区をはじめ、新たに4区が編入されては現在の広島市が誕生するにあたり、この急速な発展に追いつけなかつたのが、街中へ適切に敷設（ふせつ）されるべき「道路」整備でした。

まずもって「街づくり」を各々が好き勝手に進めると收拾つきませんので、市民が安心・安全、便利で快適に暮らせるよう、自治体と審議会が住民意見も聴取しては、長期スパンの都市計画（設計図）を練った後、決定をくだします。

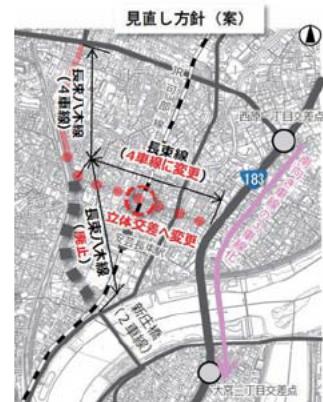
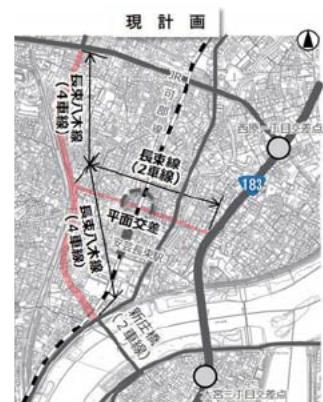
そこへ伴い、都市基盤となる道路の整備計画も検討、決定され、こうした道路を「都市計画道路」と呼び、未来へわたり「この場所には一定規模の道路が整備される予定です」との効力が発生します。

そして、都市計画道路「長束八木線」が計画されたのは1959年と古く、近年の都市開発で渋滞も慢性化しては、「再検討が必要」とされたのが2006年。しかし、新たな方針は一向に定まりず、理由は、複数に上る見直しの「計画案」自体が渋滞を起こしていました。

私にも「道路渋滞」の改善要望が数多、寄せられる折、住民より承った声を「そのまま行政へ届けて解消されるなら、問題は遥か昔に解決されていたでしょうし、また、右から左へと要件を伝えるだけが議員の本務ではありません。問われるのは、実行力。

については、私も委員会や本会議をつうじて、「この案で立体交差させて都心部側へ接続しようとすると、JR線に関連する建築限界によって物理的に無理では？」「いつかは道路が新設されるので『ここには直ぐに畳める建築物しか認めない』など、市民の財産に建築制限を掛け続ける現状を早急に是正すべき」等々、2014年あたりから、法務的にも「行政の背中を押す」指摘と提言を続け、ようやく計画案の渋滞が動き出した長束八木線。

早期開通を訴えてきた「八木エリア」の進捗も含め。うむ。感慨もひとしおです。



※あくまで現時点でのイメージです



「多文化共生のまちづくり」～これまで、これからも国際平和文化都市～ 「外国人技能実習制度を問う」～外国人労働者の多い広島の地で～
「核兵器廃絶へ向けて」～核兵器禁止条約・第一回締約国会議の熱を伝導する～



「多文化共生のまちづくり」～これまで、これからも国際平和文化都市～

【前提】 ロシアのウクライナ侵攻後、日本も千人以上のウクライナ人を「避難民」として超法規的に受け入れているが、依然、他国からの「難民」受入れは敷居が高い。世界では紛争などで生まれる難民の総人数が本年5月に初めて1億人を突破しており、国も入管法の改正に動き出している。本市も国際平和文化都市として、いっそうの「多文化共生の道」を確立しなければならない。

2006年に策定、2014年に改訂された「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」における、着眼点や目標設定、総合的な取組みの内容は、本市が担う4000もの事務・事業の中でも非常に（良い

意味で）特異であり、また、近年は外国人の暮らしに関連するニーズも増えていることから、時代にそぐう更新を図り、さらに取組みを拡充すべきではないでしょうか？

重ねて、多様なる国のバックボーンを持つ市民を「委員」に据えてご参集ねがい、市政の諸課題を、各委員の実体験をつうじて洗い出すなど「年に2回」意見交換を行っては、より良いまちづくりに向けて取組まれている「広島市多文化共生市民会議」について、私は非常に有益な会議体と捉えており、「開催の機会を増やすべき」と考えますが、市のご所見をお聞かせください。



可能な限り意見を聴取する機会を増やしていきたい。

市長

「広島市多文化共生まちづくり推進指針」は改訂から8年が経過し、この間に本市の外国人市民数は平成26年の1万5,651人から、令和2年には2万476人と約3割増加。また、国別では、アジア諸国を中心とした多国籍化の傾向が見られ、在留資格では「技能実習」が大幅に増加するなど大きな変化が生じています。

本指針は、こうした状況に即したものへと見直す必要が生じております。この見直しは、文化的背景や民族、国籍の異なる人々が、互いに認め合いながら市民生活を営むことができる環境作りを目指すものです。



昨年末、国内の在留外国人は271万人に上り、この中で「4分の3以上」の人々は家族の帯同が認められ、永住資格や日本国籍取得の道が開かれています。「移民政策の是非」にあらず、既に多くの移民とともに暮らしている現実があって、今後も「外国人=支援の対象」ではなく「権利の主体」とし、多文化共生のまちづくりを確立していただくよう、お願いします！

指す、本市の都市像「国際平和文化都市」の実現にも資するものです。

そのため、今年度、外国人・日本人市民の双方を対象に意識調査を行うこととし、また、こうした取組を進めるに当たっては、外国人市民の意見を伺うことのできる「広島市多文化共生市民会議」を活用して、当事者の考え方や反応、問題意識などを確認しながら、本指針に掲げる取組を充実させていくことが重要と考え、現在、この会議は年に2回開催していますが、可能な限り意見を聴取する機会を増やしてまいります。



「外国人技能実習制度を問う」～外国人労働者の多い広島の地で～

【前提】 コロナ禍の入国規制で外国人労働者の来日が滞り、改めて我々は、「この国のような産業が、多くの外国人労働者によって支えられている事実」を認識することとなった。

重ねて、技能実習生が「雇用の調整弁」のような扱いや、また、暴力や低賃金など不当な扱いを受ける事例も後を絶たず、かねてより国際社会から問題視されていた「技能実習制度」の内包する諸課題が露呈した。

技能自習生からの相談対応や、実習生を雇う「事業者の監督指導」業務も担う認可法人「外国人技能自習機構」が5年前、全国各地に設立されたことにより、2020年の1年間だけでも、「約5700件」

の労働基準法令違反の摘発に至っています。

については、技能実習生と雇用側との契約に、行政の越権行為はできずとも、過度に干渉しない立場から、外国人労働者の相談支援をする場が「各所に存在する」ことを、より積極的に当事者や各方面へ伝える必要があると考えますが、今後、市は如何に推進してくださるのでしょうか？

加えて、技能実習生への情報提供や支援については、近隣や広域連携を結ぶ市町とも問題意識を共有し、「共に解決策を検討すべき」と考えますが、市のご所見をお聞かせください。



安心して生活できる環境づくりを進めたい。

健康福祉局長

外国人相談窓口の周知は、主に区役所や出入国在留管理局、ハローワークなどに案内チラシを設置するなどの方法で行っており、新型コロナの拡大時には、ワクチン接種など、外国人市民全員に個別通知する機会を捉え、相談窓口の案内をベトナム語など8つの言語で送付、周知したところです

さらに、技能実習生に関しては、昨年度から雇用する企業へ本市のコーディネーターが出向いて日本語教室を開催するなど、接点を増やすよう努めており、今後はこうした機会も活用しては本市の相談支援体制を伝え、安心して生活できる環境づくりを進めたいと考えています。



政府目標の経済成長を2040年に達成するには、今後も現在の4倍近い「674万人」の外国人労働力が必要になると同時に、「40万人以上の労働力不足が発生する」との試算も報告されていますが、経済云々の前に、技能実習生は単なる「労働力」ではなく、共に地域と未来を形成する「市民」であり、個々人の尊厳が必ずや守られるよう、引き続き、お願いします！

次に、本市の外国人相談窓口は昨年度から府中、海田、熊野、坂の4町と共同で運営し、定期的に外国人市民への支援、対応などについて意見交換を行っています。

これらの町には、多くの技能実習生が居住していることから、引き続き、ともに技能実習生への情報提供や支援の方策を検討し、また、他の広域都市圏の市町においても、技能実習生の多く居住する地域があることから、共同して実施できる取組についても検討してまいります。

「核兵器廃絶へ向けて」～核兵器禁止条約・第一回締約国会議の熱を伝導する～

【前提】近代戦争では、相手国の基地や軍事施設に攻撃対象を絞るなど、戦略も先鋭化し、並行して核兵器の小型化、実用化が日々、図られているが、こうした「戦術核」にせよ、広島に投下された原爆の「何倍もの破壊力を持つ」ことは特筆するまでもない。過去に国連事務総長が言及した言葉が思い出される。「核抑止力は、抑止が機能している間だけ抑止力たるに過ぎない」と。

私にしましても、依然として高い緊張感を保つ東アジアにおいて、自国の安全保障も国民の生命も顧みず、ただひたすらに「核兵器廃絶」を訴え続けてきたわけではありません。

しかし、自国の安全を守るために、他国が危険に晒されてよい訳がなく、例えば中国が昨年、米露が延長させた「新戦略兵器削減条約」

に一瞥（いちべつ）すら示さなかったように、時間が後ろ倒しになるほど、新型核兵器の破棄が困難になるのは自明であり、今こそ我が国から「核廃絶」の道筋を示すべきです。

今議会終了後、市長は核禁条約の第一回締約国会議に出席されますが、国民の中で、実際に現地の熱量を肌で感じられる人は極々限られ、時系列では、その後に8月6日を迎えます。

帰国後は、現地で得られた知見などを平和宣言に盛り込み、同宣言をつうじては、締約国会議の意義を国民に語り掛け、政府へ訴え、是非とも2年後の「次回」締約国会議に「日本国が参加する」方向へ導いていただきたいと熱望しますが、ご所見をお聞かせください。



核兵器廃絶へ向けた具体的な議論が前進するように訴えたい。

市民局長

本市としては、一たび核兵器を使用したらどういう結末になるのかを真に理解し、核兵器を無くすこと以外に根本的な解決策は見いだせないと、ヒロシマの心を、各国を代表する為政者に理解していただくことが何よりも重要であり、今月開催される核兵器禁止条約・第1回締約国会議においては、そうした考え方の下で、核軍縮の進展の先にある核兵器廃絶へ向けた具体的な議論が前進するように訴えたいと考えています。



未だ、地球上では、貧富の顕著化する格差社会や地球温暖化など、人類で協働して解決すべき課題が山積しています。にもかかわらず、国家間で睨みを利かすために莫大な資金を費やしては、刹那の安全を享受、安堵している場合でも、また、「いつかも知れぬ転機」を、首を長くして、待ち焦がれている場合でもありません。今こそ、より主体的に広島市は、前へ。

今年の平和宣言についても、被爆者や有識者などで構成する「平和宣言に関する懇談会」での御意見も参考にしながら、市長自らが起草することとしており、次回の懇談会は、核兵器禁止条約締約国会議の後に開催する予定であることから、締約国会議で得た知見などを含めて、市長が懇談会メンバーにお伝えし、御意見を伺いながら、平和宣言の内容を決めていくことになると考えています。

Report 05

BACKSTAGE
進展の舞台裏に迫る

Episode II 「平和公園を整える」～原爆供養塔～

遡ること、4年前の春。私は、平和記念公園をつうじて「被爆の惨禍を伝承する活動」のさらなる環境整備へ向けて、現地で通訳やボランティアガイドをされている方々にお集まりいただいては、一緒に公園内を巡り、皆さまが平素から抱かれている「改善点」等の「聞き取り調査」を行いました。

皆さまはその道の熟練者だけあって、お陰様で非常に参考となるご意見の数々を頂戴できたのですが、ここに改めて浮上してきた「ソフト面」での諸課題を幾つか並べてみますと *「外国人と比較して、日本人の滞在時間が短い傾向にある」 *「訪問者の理解度を、さらに深めなければならない」 *「人々が強く『訪れたい』と感じてもらう場所としての新たな誘因策を」等々。

続いて、「ハード面」においては *「各種説明板のうち幾つかは、より明瞭に表記する必要がある」 *「滑りやすいなど危険個所の補修」 *「景観を損なう、倒木の危険性があるなど、木々の剪定や伐採」等々、現場の声は多岐にわたりました。

そして、中でも長年の課題となっていたのが、「原爆供養塔」の周辺です。

ここへは、原爆死没者約7万柱の遺骨が安置されており、現在も広島市は、そのうち氏名が分かっていないながら引き取り手のない約800柱の遺族を探しているのですが（問：原爆被害対策部調査課 TEL 504-2191）供養塔の前は土のグラウンドで、雨天や雨上がりは、訪れた人々の「靴がドロドロに汚れてしまい」大変でした。

外国からの来訪者の中には、平和記念公園の下に“当時の町が眠っている”ことから、公園内では「靴を脱いで歩く人もいらっしゃいます」とは、あるガイドさんのお話で、早急に改善しなければなりません。

については、この辺り全てをまとめたリポートを作成後、関係する市職員に大集合してもらい、改善要望をかねた報告会を行ったところ、担当者が迅速に対応してくださり、また、時間を要する案件にも根気よく取組んでいただき、この度、ようやく広場も整えられました。

取り急ぎ、お礼まで。



貞子像の北西に位置する「原爆供養塔」



供養塔前広場（改良工事前）



自然石を用いたブロック舗装（改良工事後）



「うつ病・自殺(自死)対策の推進」～一人ひとりの尊い命を支え合う～

※公のデータ発表等では、ほとんど「自殺」との表記が用いられておりますが、これより「自死」(または並記)ではなく、「自殺」と表記することを、何卒、ご容赦ください。

【前提】 昨年、全国での交通事故・死亡者数は「2636人」、一方で、自殺者数は「2万1007人」に上り、いずれも尊い命が失われていることから、死因云々ではないが、前者は「交通戦争」とまで表現されながら、自殺者数は“その8倍”に及んでいる。

顧みれば、近年は国や各自治体、民間の地道な対策、取組みにより、自殺者数は確実に減少していたところ、コロナ禍の一昨年は“11年ぶり”に増加へ

と転じ、昨年も同規模の自殺者数を記録するに至った。

広島県も例外ではなく、一昨年の自殺者数は県下「430人」であったところ、昨年は「492人」と62人も増加しており(厚労省のデータ調べ)、これは都道府県別でも、全国ワースト1位の増加者数である。

苦しい社会状況下であるからこそ、周囲へ心を配れるのか?

今、広島が問われている。



教育環境について

本市の直近3年間のデータによると、「19歳以下」の自殺者のうち、原因や動機が不肖のケースは「45.5%」に上り、この割合は他の年齢層と比べても突出しているのですが、未来ある若者が自ら死を選ばざるを得なくなり、しかも、その理由が分からぬなど、こんなにも悲しい現状を看過してはなりません。

そこで、全国では、小中学生全員に行き渡ったタブレット端末を使い、児童生徒の体調不良や悩み、いじめなどの早期発見に努めている学校もあり、一例をご紹介しますと、タブレット画面に取り込まれた「こころの相談ノート」という箇所をタッチすると、まずは「勉強」「おうち」「いじめ」「からだ」「そのほか」と5つの相談窓口が表示され、選択をします。

続いて、記名か匿名を選んだ後、相談したい相手を、担任教諭やスクールカウンセラー、市の相談員などの中から選んでは相談に乗ってもらい、早期解決を図る。こうしたシステムになっています。

私は「コロナ禍で児童生徒への支援が行き届き難い現状」を大変危惧しており、本市でも「児童生徒から発せられるサインを、タブレット等を通じて教員が把握し得る」環境を早急に整備すべきと考えますが、本市のご所見をお聞かせください。

重ねて、先だっては「小学4年から6年生の1割、中高生の約2割に中等度以上のうつ症状があった」との調査結果が報じられましたが、例えば、近年も「通学力バーンの重み」で心身に不調を来たす子どもが「3人に1人」に及ぶといわれるなど、我々は、こうした子どもがうつ病などの発症に繋がる危険因子を一つ一つ取り除いていかなければなりません。

重い通学力バーンについては、本市も改善へ向けて4年前、全校に通知を行っていますけども、未だ「カバンが重い」との児童生徒の声は、我々の耳にも届いてまいりますので、改めてどのような対応が考えられるのかお聞かせ下さい。



取組が促進されるよう、機会を通じて、働きかけていきたい。

教育長

学校の教職員は、不安や悩みを持つ児童生徒を早期に発見できる立場にあり、GIGAスクール構想で整備された1人1台のタブレット端末を役立てることにつきましては、学校生活アンケート等の実施やスクールカウンセラーとのオンライン面談を可能にするなど、児童生徒の心身の状況を把握する教育相談のツールとして現在、活用しているところですが、今後とも、他都市の先行事例等の情報収集

に努め、タブレット等を教育相談に役立てることについて、研究していきたいと考えています。

次に、重いカバンについて。各学校において携行品の実情を改めて把握し、必要に応じて通学時の負担の軽減を図る取組が促進されるよう、校長会や指導主事による学校訪問指導等の機会を通じて、働きかけてまいります。



地域共生社会について

自殺の原因では、うつ病など疾病による「健康面」と金銭にまつわる「経済面」での問題が常に上位を占めていますが、今後も私が「さらなる自殺に繋がらなければ」と懸念する社会背景に、次なる局面に伴う「経済的な生活困窮」が挙げられます。

しばらくは続くであろう、物価高騰の余波は言うに及ばず、これまでコロナ禍による数々の自粛や制限下、家計、商売、企業経営の継続のために資金繰りを重ね、自転車操業で急場を凌ぎ、懸命に踏ん張ってきた人々は、これより猶予されていた「借入金の償還や利子の返済」に迫られるなど、近未来の社会では、新たな困窮者が次々と生まれる可能性を多分にはらんでいます。

しかし、手立ては必ずや存在するはずで、例えば欧州では、日本

ほど「うつ病や失業」と自殺率との相関性がみられません。

つまりは、生活に困窮しても自殺にならない社会を築いており、この解答ともいえるのが、本市も対策計画に示している、心の不調を抱える人へ寄り添い、また、困窮者を支援する団体への支援。さらには、孤立・孤独化する人々の居場所づくりに高齢者の見守りなど、互いに助け合う「共助の結集」ではないでしょうか。

については、前述の今春に策定された第3次うつ病・自殺対策推進計画では、「共助の精神に基づく自殺(自死)の取組等への支援」も掲げられていますが、本市としては如何に地域へ働きかけて、目標の実現に努めるのかお聞かせください。



誰一人、取り残さない社会の実現に努めます。

健康福祉局長

少子高齢化。家族単位の縮小などにより、自殺のハイリスク者等を身近に見守る地域コミュニティの活性化が課題となる中で、市民一人ひとりが地域者愛で共助の担い手として、不安や悩みを抱える人々に寄り添った支援をできる環境づくりが自殺対策には不可欠です。

そこで、地域への働きかけですが、第3次計画の基本方針で取り組む重点施策のうち、「心の不調を抱える人を支援する人材の育成」については、民生委員・児童委員など地域の中心的な担い手に対して自殺予防対応力向上のための研修等を行いつつ、そうした人材を通じて地域住民にも普及を図ってまいります。



不安や悩みを抱えた若者へ寄り添う相談窓口として、LINEやチャットなどのデジタルツールが用いられ、着実に利用者も増加する一方、うつ病・自殺対策に関する市民アンケートの結果では、老若男女を問わず、対面や電話での相談を希望する人々は依然、かなりの割合を占めており、多様なる相談チャンネルの“相互補完”は必須となります。

そこで、本市の打ち出す「相談窓口の認知度を重点的に向上させる」計画では、「広島いのちの電話」「ひろしまチャイルドライン」「くらしサポートセンター」などが対象に挙げられていますが、こうした相談機関は現在、如何なる状況にあるかご存知でしょうか。

適例として、利用者の多い「広島いのちの電話」の実情をご紹介しますと、開局から30年を迎えられて今なお、約100人の無償ボランティア相談員がシフトを組み、365日24時間体制で電話対応に当たられていますが、昨年1年間で「約17万3000件」の着信中、受話器を取れたのは約8000件。全体の「4.7%」に留まっています。

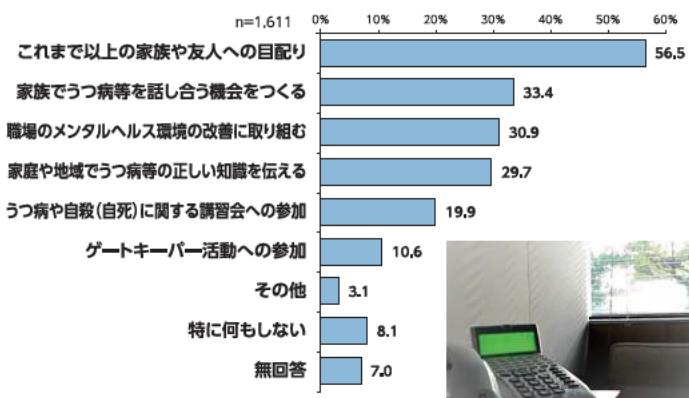
背景には、コロナ禍で密を避けるためシフトに人を割けない実情に、根本で抱えている難問となります、人員の高齢化や担い手の不足。運営費の大半を寄付金等が支える苦しい財政事情などが関係しており、それでも、懸命に人々の命を繋ぎ止めてくださっている相談機関に対しては、今後とも本市が最大限のサポートをしていただくよう、強く要望いたします。

また、「生活困窮者等を支援する団体への支援強化」や、「孤立・孤独化しやすい人々の居場所づくり」については、共助の精神に基づき困難を抱えた人々を支援している団体のニーズを踏まえた運営支援等を行うとともに、各種団体が取り組んでいる好事例を、自殺対策の関係者で構成する連絡調整会議などの場で共有し、各地域で広く展開されるよう働きかけていきたいと考えています。

さらに、こうした共助の取組が地域の実情に応じて確実に実施されるよう、行政として地域課題に即した柔軟な活動支援等を的確に講じていくことにより、誰一人取り残さない社会の実現に努めてまいります。

自殺(自死)対策のために取り組むことができる事

出典 広島市こころの健康に関するアンケート調査(令和2年(2020年))



Report 07

BACKSTAGE
進展の舞台裏に迫る

Episode III 2020年の12月に訪れた、広島市の『50年ゼロ宣言』

【前提】気候変動や環境異変については、頻発する自然災害に猛暑の日々も当たり前になるなど、誰もが肌身で実感、危機感を抱いているところである。自身も森林整備に従事しては、経年で自然の表情を観察してきた一人だが、手つかずで荒廃の進む里山から議会へ戻るたび、本会議や委員会を通じ、推進すべき「環境保全」を訴えてきた。



国連環境計画によると、産業革命以降からの気温上昇を1.5度に抑えるには、世界の温室効果ガスの排出を、2020年から毎年「7.6%ずつ削減する」必要が言われています。

コロナ禍での自粛の最盛期、多くの温室効果ガスを排出する産業界が軒並み機能停止に陥り、また、排出量の多い運輸部門でもサプライチェーンが寸断され、一時は各国がロックダウンを図り、航空業界の減便数が9割に及ぶなど、世界規模で1年間、経済活動や人々の行動に制限が掛かる生活を送り、ようやく減少の見込まれる排出量が、冒頭に触れました、毎年の削減目標となる“8%前後”です。

「今だけ、金だけ、我らだけ」からの脱却を早急に図り、そして、子や孫の世代に青い地球を必ずや残し、受け渡していくために、本市でも「50年までに温室効果ガスの排出ゼロ」との目標を新たに据え、さらには“全力を尽くす旨を”まずは行政が宣言、市民の方々へ示すべきかと存じますが、如何でしょうか。



市長

地球温暖化対策は、人類の存続基盤に関わる重大かつ緊密な課題であると認識しており、本市では平成29年に策定した広島市地球温暖化対策実行計画において、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量を平成25年度比で80%削減する長期目標を掲げ、市民や事業者の価値観や行動の変革を促す取組を進めている中、議員御紹介のとおり、国においては2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにすることを目指すことを宣言し、地球温暖化対策をより一層進めていく方針を示されたところです。

本市としては、広島市環境基本計画に掲げる環境像であります、将来にわたって豊かな水と緑に恵まれ、かつ快適な都市生活を享受することができるまちを実現できるよう、引き続き市民、事業者と一体となって脱炭素化・脱炭素社会、この構築に向けて取り組んでまいりますけれども、その際、長期目標に関しては、本市としても2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするということを目指すことにいたしたいと思います。

この長期目標の変更に関しましては、この実行計画の次期改訂の際に明記をすることもしていきたいと考えております。

「議会機能の向上へ」政策立案検討会議

ここまで読み進めていただき、誠に有り難うございます。改めて前号（本年4月の新春号）から年末までの活動を凝縮、その極一部をご報告させていただきました。

そこで唐突ですが、皆さまは今期より市議会へ新たに設置された「政策立案検討会議」をご存知でしょうか。
この新たな会議体は、各会派から選出された委員で構成され、議会による政策の立案、提言に関して協議や調整を行う場であり、かねてより全国の地方議会でも抱えていた課題となる、議員側からの“政策立案機能”を強化すべく立ち上げられた経緯があります。

同会議の立案により、昨年6月には「平和推進基本条例」が施行され、現在は「食品ロス削減の推進に関する条例」を作成中ですが、こうした議会機能も設置前は、市議会の中で「なんで必要なのか？！」との不要論が渦を巻いていました。

しかし、逆風下。どの議員や政党が云々ではなく、「議会としての機能向上は必須である！」と訴え、調整を重ね、私共が新設に漕ぎつけた自負はございます。なにも実績を喧伝したいのではなく、それだけ「議会運営は困難を極める」実情を、ご参考まで。「良かれ」すら、なかなか簡単には前に進まない世界です。



Pick up 広島市LINE公式アカウント ~暮らしに役立つタイムリーな情報をキャッチ~

2021年の3月から開始された「広島市LINE公式アカウント」ですが、直近では8万人以上の登録者がいらっしゃいます。約120万人都市である広島市において、多いのか少ないのか？

そこで、各種サービスを幾つかご紹介いたしますと、ゴミ出しの日をプッシュ型（市側から自動的に）通知で知らせてくれたり、ゴミの分別や処分方法をチャット形式で教えてくれます。

他に、新型コロナウィルス感染症に関する情報に、防災ポータルや避難誘導アプリが閲覧できる防災情報。周辺の幼稚園や保育園等を探す場合も、スマートフォンの位置情報を基に検索することができ、子育て情報サイトの閲覧や、子育て応援アプリをダウンロードも可能です。

ちなみに、私が提言しては実現に至った「道路に大きな穴が！」「公園に損傷が！」等をLINEで通報しては、迅速な補修に繋げるシステムも導入されています。

興味のある方は、是非コチラまで。



1484 Information / バックナンバーのご案内

この度は、活動報告の「歳末号」となりますが、本年4月の「新春号」もコチラでご覧になれます。

右記のURL、もしくはQRコードからアクセスしてください

https://koeya.com/report_202204.pdf



※「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。



小学生時代から「カープこども友の会」に入会しては、江夏の21球もリアルタイムで目撃するなど、大のカープファンである私ですが、今シーズンは惜しくも5位でシーズンを終えました。

一方、サンフレッチェ広島でスタジアムDJを約11年間も務めながら、タイトルに無縁であった私が、最もタイトルに近づいた瞬間が、2010年のヤマザキ・ナビスコ杯（現ルヴァン杯）決勝です。

東京の旧国立競技場で場内アナウンスを担当し、後半44分まで「リードしながら」も、追い付かれては延長に入り、逆転負けを喫してしまいました。

あれから12年の月日が流れ、本年10月に訪れたのは、舞台を新国立競技場に移し、大会名も新しくなった、ルヴァン杯の決勝。

私は、「あの時の忘れ物を獲りに帰る」べく、再び、現地に向かったのですが、今度は、後半45分まで「リードを許しながら」も、ロスタイム9分間に2得点を上げての大逆転勝利で、カップ戦では初のタイトルを獲得いたしました。嗚呼、12年越しの回収作業に感無量です。

また、現地では多くのご近所さん（安佐南区民）と偶然にも出会い、歓喜を共有しましたけども、1年後には広島市に新たな夢の器、サッカースタジアムが誕生します。こちらは、同志とともに取組み始めてから実現までに、約17年の月日を費やしましたけども、「継続は力なり」で、同様に感無量です。

行く年を惜しみながら、新しい年に希望を馳せるこの頃。皆さんにおかれましても、何卒、良い年をお迎えください。

石橋りゅうじ（2022年歳末）



本リポートは規定により政務報告以外の内容は掲載できませんので、何卒、ご容赦ください。

自民党・保守クラブ

発行者 ■ 石橋りゅうじ

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 石橋りゅうじ 議会棟控室 / Tel.(082)504-2442 / <https://koeya.com/>